平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 5 日作成 6歳日 平成 19 年 7 月 5 日作成 7 月 5 日作成

									7.	动快口 干风	19 +	
事務事業名 議会広報発行事業						□ マニフェスト関連 □ 全庁横断課題関連						
政策名			総 合 0 4 4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					「属部	議会事務	务局	所属課 議	会事務局
	施	策名			開かれた議会づ	くり	ච	「属係	議会班		課長名 緒力	5 明
基	基本	事業名	体 系 6		開かれた議会の	推進	担	当者名	財津公正	Ē	電話番号 (内線) 13	313
	予:		会計 0 1	款	項 目 事 0 1 0 1 0	業 1 議会運営	営事業 活	长 令根	処			
	事	業期間		年度の		単年度繰返 上 (度 昭和46 年	度 ~		定複数年度→全 年度		量を記入 年度)
事務	务事	業の概要(具体的	的なやり)方、手順、詳紙						間限定複数年度のる	
議業作まるそ総事予	会務業で の務業算の	の内容) の内容は、毎月 のスケジューバ ほ稿の最終校 果職員が、区 貴は、報償費(の内訳)	定例会 レの決 正を事 長を通 (原稿詞	(年4回 定 ②原 務局職 じて各戸 射礼)、b	年4回「議会だよい)後に議員で構成 稿依頼及び作成 員が行い、印刷業 に配布、また、議 を費(委員会費用 、印刷制本費	する議会広報記 ③原稿の収集 達者へ発注し、F 会事務局職員	調査特別委員会を (金紙面レイアリア) ののでは、 ののでは、 ののでは、 のでは、	かト ⑤ 枝	文正 までを	行 投 人 供 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従等時間 人件費計 (B) ルコスト(A)+(E	
		犬把握の部		1971 1997	(11///4/103/1/34					1 1		
① 手段(主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) 定例会終了後に「議会だより」を4回発行した。 ホームページにも掲載している。 19年度計画している主な活動) 18年度と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 議会広報で議会活動情報を入手し、議会に関心を持つようになる。。 ② 特別を容易に入手できる ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 人口												
(2)	総章	事業費•指標	等の	推移				ウ				
				単位	16年度 (宝績)	17年度 (宝績)	18年度		年度	20年度 (目標)	21年度	年度 (最終目標)
投	事業に	財 原 本道府県支 内 地方(大 ア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	^{出金} 責 也 	千円千円千円	(実績)	(実績)	(実績)	(5	2,608	2,608	(目標)	3.008 2,608
量-	.		(A) ≅ ↓ 粉r	千円	0	0	1,551		2,608	2,608	2,608	
í	~ 1	正規職員従事 延べ業務時		人 時間			5 640		4 800	4 800	800	4 800
3	· 貴	人件費計		千円	0	0	2,541		3,176	3,176	3,176	
ഥ	<u> </u>	タルコスト(A)		千円	0	0	4,092		5,784	5,784	5,784	
	7	舌動指標	ア イ ウ	部回			17700 4		18000 4	18100 4	1820	00 18300 4 4
対象		対象指標	ウ ア イ ウ	人			53600		54400	55100	5560	56000
	成果指標		ア イ ウ	%								
			ア	%								
-	上位	放果指標	イウ					<u> </u>				·

合志市

事務事業名	議会広報発行事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
ナルナベロ	MA TANDIT FA	171723112	MX A F 101 M	11112212	MX 27 37 77 77 79

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和46年、選挙によって選んだ議員がどんな議会活動を行っているか、住民の意思が議会にどのように反映されているかなどを充分に知らされる権利、知らせる義務があると考え創刊される。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
- ・人口の増加に伴い発行部数が増加、併せて送付先・配布先も増加している。 ・区入りしない世帯の増加に伴い、公共施設、コンビニでの配布サービスを行うようになった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民からは、行政用語、専門用語を使わず、わかりやすい言葉を使ってほしいとの要望を聞いている。 また、発行を早くしてほしいとの要望もあがっている。

2		F価、ただし複数年度事業は途中評価							
	①政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映□ 結びついている ⇒【理由】 う							
	この事務事業の目的は市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	■ おいている ⇒【理由】 議会活動に感心を持って、意見や提案を出していただくことにより、市政に市民の声を反映できる。							
目的妥当性評価	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ヌ当である ⇒【理由】 ⇒ 議会活動を知らされることは市民の権利であり、知らせることが議会の義務である。 各世帯に議会の活動をお知らせするのは市議会として妥当である。 							
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	 □ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 ⇒ 対象、意図とも現状で適切である。 							
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?								
有効性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 影響有 ⇒【その内容】 ⇒ 議会活動情報を知る手段がなくなる人がいる。 							
	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性 目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 つ							
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住 民の協力など)	 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 印刷代の単価が大半であり、見積競争入札により決定していることから、これ以上の削減は難しい。 							
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ✓ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 必要最小限であり削減の余地はない。 							
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?受益者 負担が公平・公正になっているか?	 ✓ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ○ 公平・公正である ⇒【理由】 → 区入りしていない世帯への配布方法に検討が必要である。 							

事務事業名	議会広報発行事業		所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
3 評価結果の総括と(1) 1次評価者として(- と今後の方向性(次年度 の評価結果	計画と予算への反映)) 全体総括(振り返り、	反省占)	
① 目的妥当性		□ 見直し余地あり		議会広報を年4回発行 や内容、一般質問の	行し、各定 状況等を	を 例会や 臨時会での 審議結果 掲載しているが、 発行が議会開
② 有効性	□ 適切	▼ 見直し余地あり	,]	いことがある。文字中	心で読む	タイムリーなものになっていいな 意欲があまりわかない。写真イ
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	, 7	フストが少なく内容が う届けるかなどの課題		い。区入りしていない住民にど
④ 公平性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	,			
 廃止 休止 事業のやり方改善(現状維持(従来通り ※編集作業日程・手) ※希望者への郵送サ (5) 改革, 改善を実現 	効率性改善) ▼ 事業で特に改革改善をしない) 順、紙面の改善、また、「 一一ビスの検討 でする上で解決すべき課 会広報調査特別委員	事業統廃合・連携のやり方改善(公平性市の広報との連携の対象をの連携の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	改善)	のやり方改善(有効性改善) 重要であり、また、身	善) (層	4) 改革・改善による期待成果 底止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の成維 果 持 低 x x 編集作業技術向上のため研
記述不足で 一部記述不 記述は十分 ②評価の客観性7 客観性を欠 一部に客観 客観的な評	学観性と出来具合評価の記述内容を読んだけかりにくいいところがあるかなされている 水準(2次評価を行った後いており評価が偏ってしまないたところがある	後に総合的に判断し いる(事務事業の問題 5	点、課題 認識され	ている)		
(2) 2次評価者として	の評価結果		(3)評価結果の根拠と理	里由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	'			
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり	' <u></u>			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり	'			
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり)			
□ 廃止 □ 休止 事業のやり方改善(かやり方改善(有効性改		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 持 低 × ×
(6) その他2次評価会	≹議で指摘された事項					